

令和元年度

事業報告及び決算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日



I 令和元年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I 令和元年度事業報告 社会資本整備事業

- | | |
|-------------|----------|
| 1 研修事業 | (1～5頁) |
| 2 図書等頒布事業 | (6頁) |
| 3 試験検査事業 | (7頁) |
| 4 技術支援事業 | (8～9頁) |
| 5 建設発生土受入事業 | (10～11頁) |

II 理事会、評議員会、監査の開催状況 (12頁)

III 令和元年度決算書

- | | |
|----------------|----------|
| 1 貸借対照表 | (13～14頁) |
| 2 正味財産増減計算書 | (15～17頁) |
| 3 正味財産増減計算書内訳表 | (18～19頁) |
| 4 財務諸表に対する注記 | (20～22頁) |
| 5 附属明細書 | (23頁) |
| 6 財産目録 | (24～25頁) |



1 研修事業

【総括】

令和元年度研修事業全体の収入は、予算額 29,339 千円に対し、決算額 28,449 千円となり予算額を 890 千円下回った。

これは、自主研修の受講者数を 4,600 人で計画したが、実績は前年並みの 4,455 人とどまり、受講料収入が減となったことが主な要因である。

(単位：千円)

予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
29,339	28,449	△890

1-1 自主研修

(1) 一般研修

【実績】計画 (49 研修、4,600 人) に対して、実績 (50 研修、4,455 人) となり、予算額に対して決算額は 465 千円の減となった。

(単位：円、人)

収 入				
予算額 A	決算額 B	B-A	前年度決算額 C	B-C
18,997,000	18,531,746	△465,254	18,430,200	101,546
受 講 者 数				
計画 A	実績 B	増減額 B-A	前年度実績 C	増減額 B-C
4,600	4,445	△155	4,425	20

【評価】

- ・受講生のニーズ等に基づき、新たに 11 研修を実施した。
- ・新人技術者のキャリアアップや離職防止・定着につなげるため、土木基礎力学等の基礎研修 (6 研修) を引き続き開催した。
- ・現場で役立つ知識や技術を習得するため、「コンクリートの品質管理」「道路橋点検診断」「災害査定資料の作成」等、実技や現場演習を取り入れた研修を開催した。
- ・研修講師は現場経験が豊富で、鳥取県内の実情に応じた講義ができる講師を選定した。



「現場管理スキルアップ」研修の様子



「道路橋点検診断」研修の様子

令和元年度研修受講実績一覧

令和2年3月31日現在

研修名	加算 研修	CPD研修			研修 回数	1回の 日数	受講実績					テキスト 送付	計		
		CPDS	コンサル 協会	建築士会			県職員	市町村	建設業	コンサルタント	計		計画	実績	
1 補償業務管理士受験準備研修会			○		1	1	1	1		26	28	2	40	30	
2 【新規】建設業新人ビジネスマナー研修	人権			○	1	1			34	8	42		50	42	
3 新人技術者のための公共工事基礎(2日間)	技術	○			1	2	1		32	3	36		60	36	
4 【新規】新人技術者のための施工技術基礎(2日間)	技術	○	○	○	1	2			38	7	45		60	45	
5 技術士受験準備研修会		○	○		1	1		1		17	18	1	-	19	
6 コミュニケーション	人権			○	1	0.5	1		145	17	163	2	160	165	
中止 コンクリート診断士受験準備研修会【中止】		○	○	○	1	1							-	-	
7 土質力学・土工学入門	技術	○	○	○	1	1	6	4	47	25	82	1	100	83	
8 土木施工管理(共通編)	技術	○	○		1	1	3	8	84	7	102	3	120	105	
9 安全管理(リスクアセスメント)	技術	○	○	○	1	1	3	3	157	11	174	6	200	180	
10 新人技術者のための水理学	技術	○	○	○	1	1	2	1	19	19	41	1	50	42	
11 軟弱地盤対策	技術	○	○	○	1	1	2	2	49	33	86	4	100	90	
12 土砂災害を考える	技術	○	○	○	1	1	2	1	59	44	106	5	100	111	
13 事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修	技術	○	○	○	1	1	7	4	73	32	116	7	120	123	
14 【新規】激甚化する豪雨災害への対応	技術	○	○	○	1	1	1	6	90	51	148	6	100	154	
15 道路構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	1	4	62	25	92	9	110	101	
16 事故を減らすための安全管理	技術	○	○	○	1	1	4	4	178	14	200	20	220	220	
17 橋梁維持補修(施工)	技術	○	○		1	1	6	3	30	9	48	5	70	53	
18 施工計画	技術	○	○		1	1	6		93	9	108	6	160	114	
19 工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○	1	1	5		98	20	123	12	120	135	
20 【新規】道路橋点検診断					1	1	12	19			31		50	31	
21 橋梁点検と補修計画		○	○		1	1	11	3	8	33	55	3	50	58	
22 事例から学ぶ災害対応(地震編)	技術	○	○	○	1	1	3	3	71	21	98	10	100	108	
23 標準見積書の作成	技術	○	○	○	1	0.5	1		95	2	98	6	80	104	
24 【新規】のり面の維持管理	技術	○	○		1	1	12	2	43	57	114	8	80	122	
25 基礎から学ぶ土木工事積算		○	○		1	1	6	2	24	14	46	6	70	52	
26 人権に関する講習会	人権	○	○		1	0.5		1	162	5	168	13	170	181	
27 仮設工	技術	○	○	○	1	1	4		60	21	85	7	80	92	
28 土木技術者の倫理		○	○	○	1	0.5	2		13	9	24	6	50	30	
29 新人・若手技術者のための土木材料品質管理	技術	○	○	○	1	1	2		33		35	4	50	39	
30 【新規】建設現場におけるICT活用	技術	○	○	○	1	1	9		84	7	100	14	60	114	
31 河川構造物の維持管理	技術	○	○		1	1	9	1	22	31	63	4	80	67	
32 新人技術者のための構造力学	技術	○	○	○	1	1	6		19	18	43	3	80	46	
34 下水道の維持管理	技術	○	○	○	1	1	1	1	26	13	41	3	70	44	
35 【新規】i-constructionにおける3次元データ活用		○	○	○	1	1	10		24	32	66	11	60	77	
36 建築工事の品質管理	技術	○	○	○	1	1	4		35	3	42	3	50	45	
37 労働安全管理と足場	技術	○	○	○	1	1			46	1	47	5	70	52	
38 電気・機械設備の品質管理	技術	○	○	○	1	1	9	2	57	2	70	7	50	77	
39 現場管理スキルアップ	技術	○	○		1	1	7	3	72	4	86	9	100	95	
40 【新規】現場の原価管理演習	技術	○	○		1	1	2		75	3	80	14	80	94	
41 受発注者のための品質確保	技術	○	○		1	1	13	4	58	19	94	6	120	100	
42 土質・地質による工法選定	技術	○	○	○	1	1	18	2	29	34	83	8	100	91	
43 【新規】コンクリートの品質管理	技術	○	○	○	1	1	12		29	11	52	4	50	56	
44 リーダーシップ	人権	○	○	○	1	0.5		2	97	7	106	3	120	109	
45 経営管理 I	経営	○	○		1	0.5			202	2	204	13	280	217	
46 落石の事例と対策	技術	○	○		1	1	10	1	21	29	61	6	60	67	
47 建設工事の入札制度	技術	○			1	0.5	11	2	107		120	9	150	129	
48 【新規】災害査定資料の作成			○		1	1	4			18	22	3	40	25	
49 【隔年】新技術・新工法	技術	○	○	○	1	0.5	9	1	55	23	88	10	100	98	
50 【新規】補償業務の円滑な進め方	経営	○	○		1	0.5	2			34	36	2	40	38	
51 経営管理 II			○		1	1	2			121	9	132	7	120	139
小計		41	45	47	30	51	48	242	91	2,976	839	4,148	297	4,600	4,445

予算額：18,997,000円 決算額：18,531,746円

1-2 鳥取県等からの受託研修

(1) 県土整備部技術職員等研修

【実績】「建設マネジメント・管理能力」等 20 研修を実施し、357 人が受講した。

(計画：21 研修、受講者数 680 人)

(単位：円)

予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
3,882,000	3,708,600	△173,400

【評価】

鳥取県県土整備部等の技術職員の技術力向上を図るため、「建設マネジメント・管理能力」等の新設や、グループ討議・ワークショップを取り入れ、20 講座を実施した。

県職員・市町村職員とも申込者が少なく、受講者数は計画を下回った(計画比 52.5%)。

令和元年度県土整備部技術職員等研修実績一覧

令和2年3月31日現在

番号	研修名	開催日	日数	受講者数					
				県職員		市町村職員等		計	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	用地事務Ⅲ	9月4日	1	20	6	6	11	26	17
2	用地事務Ⅱ	9月11日	1	20	9	6	6	26	15
3	用地事務Ⅰ	9月20日	1	20	8	6	12	26	20
4	CAD研修((応用編))	10月25日	1	20	5	0	2	20	7
5	測量実習	10月30日	1	20	8	5	3	25	11
6	砂防関係事業基礎	11月1日	1	30	15	3	1	33	16
7	建設マネジメント・管理能力	11月7日	1	30	8	3	0	33	8
8	橋梁設計(上部工・下部工)	11月12日	1	30	17	3	2	33	19
9	軟弱地盤対策	11月22日	1	30	10	3	1	33	11
10	安全衛生管理	11月26日	1	40	28	4	3	44	31
11	社会的合意形成マネジメント	11月27日	1	30	15	4	1	34	16
12	費用対効果	11月29日	1	40	20	3	4	43	24
19	道路計画・構造物の設計と基礎	12月3日	1	30	21	4	0	34	21
13	河川・海岸概論(河川構造物設計含む)	12月10日	1	30	16	2	0	32	16
14	災害対応	12月13日	1	30	13	3	7	33	20
15	仮設構造物の設計	12月17日	1	30	20	4	1	34	21
16	橋梁ストックマネジメント	1月16日	1	30	16	10	1	40	17
17	組織マネジメント	1月21日	1	30	18	3	0	33	18
18	砂防関係事業に関する基準・技術	1月28日	1	30	22	2	1	32	23
20	構造物の維持管理(舗装・コンクリート構造物・鋼構造物)	2月6日	1	30	24	3	2	33	26
21	災害復旧	中止	1	30	0	3	0	33	0
			21	600人	299人	80人	58人	680人	357人

予算額：3,882,000円 決算額：3,708,600円

1-3 その他の研修

(1) とっとり建設産業の魅力発信講座

【実績】

- ・当初計画どおり4校（河北小5年生68人、上北条小5年生28人、西郷小5年生48人、河北中3年生145人）で魅力発信講座を実施した。（とっとり建設☆女星ネットワーク共催）
小学校…座学：防災、建設の仕事 実習：アーチ橋、測量
中学校…座学：防災、建設の仕事 実習：レオナルドの橋（鳥取県中部建設業協会青年部共催）

【評価】

- ・「とっとり建設産業の魅力発信講座」は4年目となり、とっとり建設☆女星ネットワーク、鳥取県中部建設業協会青年部の協力をいただき、小中学生を対象に講座を実施した。今後も、他団体等との連携を図り、建設産業の意義・役割やものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信していく必要がある。

(2) 建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会からの受託）

【実績】 専門高校、鳥取大学等へ魅力発信、技術力向上、資格取得等の取組を下記のとおり行った。

(単位：円)

予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
6,460,000	6,208,839	△251,161	鳥取県

対象	分野	研修内容等	対象等
専門 高校	魅力発 信	魅力発信ガイダンス 「建設分野の魅力発信ガイダンス」	鳥工1年生36人
		魅力発信ガイダンス [土木の使命と価値、我が国の歴史と土木偉人、これからの土木]	米工1年生19人
	技術力 向上	UAV測定の演習（測量設計業協会） アイコンヤマト（株）・UAV飛行演習 ・写真判読講義等	鳥工1年生38人
		UAV測定の演習（測量設計業協会） （株）ジーアイシー ・UAV飛行演習 ・撮影計画等	倉農2年生9人
		鳥取県主催測量競技会	倉農3年生4人 米工3年生6人
		現場見学会 建築：境夢みなとターミナル 土木：街路葭津和田町線PC橋上部工工事	米工1年生38人 (建築19人土木19人)
		(新規)CAD (AutCADの基本操作)	鳥工2年生15人
		施工管理（土木積算）	米工3年生18人
	資格取 得	測量士補の資格取得支援（R1.5.19受験） ・模擬問題	鳥工3年生7人 2年生8人(1人合格)
			倉農3年生6人(1人合格) 2年生4人(1人合格)
米工2年生19人			
		測量士補資格取得支援（R2.5.17受験）・模擬問題	倉農2年生8人1年生3人

対象	分野	研修内容等	対象等
専門 高校	資格取得	二級土木施工管理技士(学科)資格取得支援 (R1.10.27受験)講師:鳥取県技術企画課 過去問編集:技術センター 日建学院(書籍購入)	鳥工3年生15人 (14人受験4人合格) 米工2年生15人(5人合格)
	地域課題連携	社会資本維持管理の現状(橋梁) 講師 奥村智洋 鳥取県コンクリート診断士会会長	鳥工3年生14人 倉農2年生9人 米工3年生19人
普通 科高 校等	魅力発信	魅力発信ガイダンス 「建設分野の魅力発信ガイダンス」	鳥取湖陵 農業学科緑地デザイン科2年生34人
鳥取 大学	技術力 向上	リスクマネジメント講座 「労働災害の防止に関するリスクマネジメント」	鳥取大学 3年生65人
		鳥取県主催測量競技会	鳥取大学 大学院生4人
既就 労者	資格取得支援	一級土木施工管理技士(実地)資格取得支援 (R1.10.6受験)	14人(8人合格)
		(新規)二級土木施工管理技士(実地)資格取得支援 (R1.10.27受験)	6人(4人合格)
小中 学生 等	魅力発信	中学生職場体験学習(各県土整備事務所で受け入れ実施)	県内全域8校、18人
		けんせつ絵本のお話し会 とっとり建設☆女星ネットワーク共催	15箇所(県内、安来市)
		魅力発信フォトコンテスト(小中学生対象)	52点応募(応募者29人)
	情報発信	技術者リレーインタビュー等	フォロワー数174人 (R2.2月末)

【評価】

- ・専門高校教諭から、この取り組みで「生徒が建設産業に目を向けるきっかけとなり、就職希望者が増加した」と報告があった。
- ・多能工化、女性活躍、働き方改革、ICT活用による生産性向上等、産学官の更なる連携により、業界全体で取り組まなくてはならないと考える。
- ・とっとり建設☆女星ネットワークと共催で実施している、けんせつ絵本おはなし会による小中学生及び保護者への建設産業の重要性や魅力を発信する取組の拡充ができた。(けんせつ絵本のおはなし会とワークショップ(とっとり建設☆女星ネットワーク)が、地域を元気にするための県内の優れた地域づくり活動を表彰する「令和新時代創造県民活動表彰」最優秀賞を受賞)

けんせつ絵本のおはなし会とワークショップの実施状況

開催場所	参加人数 (人)	開催日
① 鳥取大学(鳥取市)	約40	H31.4.14
② 県立図書館(鳥取市)	約100	R1.5.18
③ わかさ生涯学習情報館(若桜町)	約11	R1.6.11
④ わかさ生涯学習情報館(若桜町)	約40	R1.7.13
⑤ イオンモール日吉津(日吉津)	約30	R1.7.27
⑥ 岩美町放課後児童クラブ「なぎさクラブ」	約40	R1.7.29
⑦ みささ図書館(三朝町)	約30	R1.7.31
⑧ 放課後児童クラブ「みらい」(倉吉市)	約22	R1.8.5
⑨ 八東図書館(八頭町)	約30	R1.8.18
⑩ 遷喬学童クラブ(鳥取市)	約29	R1.8.21
⑪ キンダーガーデン(倉吉市)	約60	R1.8.21
⑫ 安来市図書館(鳥根県安来市)	約60	R1.8.24
⑬ 郡家図書館(八頭町)	約34	R1.9.7
⑭ 日野町図書館(日野町)	約40	R1.11.23
⑮ みどり保育園(琴浦町)	約100	R1.12.16
計	約666	



2 図書等頒布事業

(1) 図書等頒布事業

【実績】

令和元年度収入は、予算額 1,341 千円に対し決算額 1,067 千円となり、予算額を 273 千円下回った。

図書等頒布一覧表

(単位：部、円)

図 書 名	予算額 A			決算額 B			増減額 B-A
	販売数	販売単価	図書売上	販売数	販売単価	図書売上	
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	5	2,800	14,000	2	2,800	5,600	△8,400
道路工事関係技術便覧	10	1,450	14,500	2	1,450	2,900	△8,648
				2	1,476	2,952	
小構造物標準設計図集等ほか3種	10	1,050~	11,000	3	1,050	3,150	△7,850
プリペイドカード (設計書等複写用)	420	3,100	1,302,000	193	3,100	598,300	△249,092
				144	3,157	454,608	
計	445		1,341,500	346		1,067,510	△273,990

予算額：1,341,500 円 決算額：1,067,510 円

【評価】 複写機に使用するプリペイドカードの販売等が計画を下回る販売となった。

(2) 図書室の図書利用の拡大について

① 「けんせつ絵本」の貸出し

【実績】

平成 30 年度から、子どもたちや保護者に建設産業の役割や大切さを知っていただくため、鳥取県の図書館ネットワークを活用し、県内の公共図書館へ「けんせつ絵本」(70 冊)の貸出しを始めた。

令和元年度の貸出は 5 館、291 冊となり、けんせつ絵本を通じて、建設産業を身近に感じていただく機会となった。

令和元年度の貸出状況

貸出先	期 間	貸出数
① 泊図書館	H31. 3. 6~R1. 5. 17	55 冊
② わかさ生涯学習情報館	R1. 5. 30~R1. 7. 25	63 冊
③ 八東図書館	R1. 7. 25~R1. 8. 29	29 冊
④ 郡家図書館	R1. 8. 30~R1. 11. 5	119 冊
⑤ 日野図書館	R1. 11. 18~R2. 2. 26	25 冊
計		291 冊

【評価】

建設現場で働く車をモチーフにした絵本の貸出が多いことから、親子で建設産業の大切さに触れるきっかけ作りができた。

3 試験検査事業

(1) 総括

【実績】



令和元年度収入は、予算額 67,411 千円に対し、決算額は 63,184 千円となり、予算額に対して 4,227 千円減（94%）となった。

令和元年度試験分類別収入一覧表

(単位：円)

試験分類	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	対予算額比 B/A
骨材	6,432,000	5,322,110	△1,109,890	83%
コンクリート	34,641,000	34,089,746	△551,254	98%
鋼材	1,018,000	553,807	△464,193	54%
アスファルト	1,227,000	679,677	△547,323	55%
土質	23,841,000	22,161,766	△1,679,234	93%
水	252,000	377,101	125,101	150%
計	67,411,000	63,184,207	△4,226,793	94%

予算額：67,411,000 円 決算額：63,184,207 円

【評価】

- ・コンクリート試験は概ね予算額どおり、水の試験は増収、その他は減収であった。
- ・減収の主な要因として土木工事発注時期の遅れによるものと思われる。

(2) 試験業務の充実

【実績】

- ・昨年度導入した「レディーミクストコンクリートの練混ぜに使用する水の試験」8 件（昨年度 6 件）。
- ・一昨年度導入した「コンクリートの残存膨張量試験」18 件（昨年度 16 件）、「土の三軸圧縮試験」32 件（昨年度 31 件）

【評価】

既存試験の減をカバーするため、近年導入した需要のある試験を中心に PR し、依頼件数確保に努めていく必要がある。

(3) 調査研究活動

【実績】

コンクリート分野について、環境をテーマとしたリサイクル材料を用いたポーラスコンクリートの開発のため、普通骨材を用いた基準ポーラスコンクリートの試験練りを実施した。

【評価】

収入増に向け、受託研究に結び付くような具体的なテーマの設定、技術力向上が必要である。

4 技術支援事業



【総括】

令和元年度収入は、予算額 103,901 千円に対し決算額 107,511 千円となり、予算額を 3,610 千円上回った。県及び市町村の受託業務が計画を上回り、全体では計画より 3.5 %増となった。

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
受託 (県)	73,654,000	73,805,437	151,437	
受託 (市町村)	24,897,000	32,419,240	7,522,240	
災害復旧支援	3,000,000	0	△3,000,000	
ひび割れ相談他	2,000,000	1,217,824	△782,176	建設業者
ドローン空撮	350,000	69,120	△280,880	県ほか
計	103,901,000	107,511,621	3,610,621	対予算 103.5%

(1) 受託 (県)

【実績】 県受託の計画 12 業務、予算額 73,654 千円に対し、実績は 13 業務、決算額 73,805 千円となり、151 千円の増となった。

【評価】

「①工事積算補助」、「④道路台帳修正」、「⑨建設工事下請取引等点検調査」、「⑫橋梁直営点検支援」は増額となったが他の業務は計画を下回り減額となった。技術支援の内容周知、PR により、鳥取県より監督補助業務を新規で受託した。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
①工事積算補助	26,701,000	28,356,900	1,655,900	(計画) 60 件 (実績) 52 件
②ひび割れ診断指導	1,777,000	675,400	△1,101,600	(計画) 10ヶ所 (実績) 2ヶ所
③新技術・新工法活用システム事前審査	913,000	699,600	△213,400	(計画) 5 件 (実績) 3 件
④道路台帳等修正	15,172,000	15,226,200	54,200	
⑤工事検査補助	2,090,000	1,021,900	△1,068,100	(計画) 60ヶ所 (実績) 33ヶ所
⑥電子成果品保管・管理	2,048,000	1,080,200	△967,800	(計画) 600 枚 (実績) 375 枚
⑦再生砕石品質実態調査に係る試験	1,061,000	827,200	△233,800	
⑧賃金水準等詳細調査	4,458,000	3,904,326	△553,674	(計画) 800 工種 (実績) 640 工種
⑨建設工事下請取引等点検調査	4,261,000	4,320,211	59,211	(計画) 200 件 (実績) 200 件
⑩土木工事共通仕様書等調整	1,764,000	1,687,400	△76,600	
⑪インフラ維持管理技術養成講習支援	8,609,000	8,544,800	△64,200	
⑫橋梁直営点検支援	4,800,000	5,441,700	641,700	
⑬建設工事監督補助及び積算業務	0	2,019,600	2,019,600	
計	73,654,000	73,805,437	151,437	対予算 100.2%

(2) 受託（市町村）

【実績】 予算額 24,897 千円に対し決算額 32,419 千円となり、7,522 千円の増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、PR により、江府町より新規業務を受託した。

また、「③橋梁補修アドバイスほか」については、これまでの実績やその効果周知により受託件数が増加し、2 市 7 町で効果的な補修対策や経費節減に寄与した。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
① 工事積算補助	13,581,000	13,599,060	18,060	(計画) 18 件 (実績) 20 件 境港市、琴浦町
② 現場技術	2,598,000	2,725,480	127,480	(計画) 2 件 (実績) 2 件 境港市、江府町
③ 橋梁補修アドバイ スほか	7,972,000	15,637,100	7,665,100	(計画) 12 件 (実績) 16 件 2 市 7 町 (鳥取市、倉 吉市、岩美町、八頭町、 智頭町、湯梨浜町、三 朝町、琴浦町、日南町)
④ 工事検査補助	746,000	457,600	△288,400	(計画) 14 件 (実績) 10 件倉吉市
計	24,897,000	32,419,240	7,522,240	対予算 130.2%

(3) 災害復旧支援

【実績】・ 予算額 3,000 千円に対し決算額 0 円となり、3,000 千円の減額となった。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
災害復旧支援	3,000,000	0	0	(実績) 0 件

(4) 建設業者関係

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 1,217 千円となり、782 千円の減額となった。

【評価】 ひび割れ相談の依頼件数が計画に対して 10 件減となり、予算額を下回った。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
コンクリート ひび割れ相談	2,000,000	959,764	△1,040,236	(計画) 20 件 (実績) 10 件
工事原価実態調査	0	258,060	258,060	
計	2,000,000	1,217,824	△782,176	対予算 60.9%

(5) ドローンによる空撮

【実績】 予算額 350 千円に対し決算額 69 千円となり、280 千円の減となった。

【評価】 弓ヶ浜自転車道や住宅供給公社の空撮 2 件を受託した。その他、自主撮影として、魅力発信講座、残土処分場の空撮を実施し、飛行技術の向上に取り組んだ。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)	350,000	69,120	△280,880	(計画) 5 件 (実績) 2 件

5 建設発生土受入事業

(稼働中の事業所)

【実績】

事業所の受入収入予算額 340,488 千円 (172,000m³)、に対し、決算額 309,297 千円 (154,198m³) となり、31,191 千円 (17,802 m³) の減となった。なお、美成（新規）事業所は開所に至らなかった。

各事業所受入状況

地区	事業所名	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	計画比 (B) - (A)	達成率 (%)
東部	第2 三谷	土量 (m ³)	6,000	0	△6,000	0%
		収入 (円)	7,776,000	0	△7,776,000	
	岩美第二	土量 (m ³)	96,000	90,077	△5,923	94%
		収入 (円)	240,672,000	225,357,301	△15,314,699	
	美成 (新規)	土量 (m ³)	30,000	0	△30,000	0%
		収入 (円)	39,600,000	0	△39,600,000	
中部	帽子取	土量 (m ³)	11,000	57,426	46,426	522%
		収入 (円)	14,256,000	75,102,336	60,846,336	
	帽子取第2	土量 (m ³)	29,000	6,695	△22,305	23%
		収入 (円)	38,184,000	8,838,192	△29,345,808	
計	土量 (m ³)	172,000	154,198	△17,802	90%	
	収入 (円)	340,488,000	309,297,829	△31,190,171		

(注) 受入単価：1,296 円/m³ (4~9 月) 1,320 円 (10 月以降)

岩美第2事業所は 2,484 円/m³ (4~9 月) 2,530 円 (10 月以降)

- ・岩美第二事業所 (岩美町)

計画 96,000 m³ に対し受入実績 90,077m³ で計画に対し 93%の受入を行った。

- ・美成 (新規) 事業所 (用瀬町)

計画では 30,000m³ の受入を見込んでいたが、受入体制が整わなかった。

(要因) 詳細設計、用地測量が終わり、事業計画について地元関係者の了解が得られたが、大規模開発・林地開発申請等関係機関との協議に時間を要しており、開所時期が大幅に遅れている。また志戸坂峠道路関連専用処分場としての検討も含め引き続き準備を進めていく。

- ・帽子取事業所 (琴浦町)

計画 11,000m³ に対し 57,426m³ 受入し、満杯となり今後仕上げ工事を行っていく。

- ・帽子取第2事業所 (琴浦町)

計画 29,000m³ に対し 6,695m³ 受入しており、計画に対し 23%の受入にとどまった。

(要因) 当初 10 月頃からの受入を計画していたが、林地開発等各種申請の遅れにより受入開始が 2 月となり計画を大幅に下回った。

(開所準備中の事業所)

【実績】

- ・小町候補地 (伯耆町)

詳細設計業務委託を発注し、計画について地元の了解を得た。

事業認定の申請等を行い、令和 2 年中の開所準備を進めている

【評価】

- ・小町候補地（伯耆町）
西部地区での新規処分地としてR2年中に開所する。

【新規候補地の選定】

日野管内の新規候補地として、下記候補地について関係者の事業への理解が得られないため休止とした。新たな候補地の早期選定を急いでいく。

- ・別所候補地（日野町）
地権者の同意は得ているが、下流地区の理解が得られないため休止。
- ・宮市候補地（江府町）
地権者1名の同意が得られないため、休止。

<参考>

全体受入状況

(単位：m³、%)

地区	事業所名	受入開始	受入完了 (予定年)	全体受入土量	受入土量	進捗率
東 部	岩美第二	H28年11月	(R2年度)	200,000	156,495	78%
	美成(新規)	R2年2月	(R7年度)	500,000	0	0%
中 部	帽子取	H23年12月	(R元年度)	410,480	410,480	100%
	帽子取第2	R2年4月	(R6年度)	470,000	6,695	1%

工事発注状況

(単位：千円)

地区	事業所名	予算額	発注額	発注時期	備考
東 部	第2三谷	34,000	30,061	R1年7月	場内整備(舗装工)工事
		21,000	20,444	R1年10月	場内整備(植栽工)工事
	岩美第二	51,000	43,316	R年7月	造成工事
中 部	帽子取	40,000	36,657	R1年9月	造成工事
	帽子取第2	70,000	63,737	R1年10月	造成工事



岩美第二事業所（岩美郡岩美町）

II 理事会、評議員会、監査の開催状況
 (1) 理事会及び評議員会の開催について
 【理事会】

開催時期	内 容
R 元年 5 月 10 日 (第 147 回)	議案 (1) 平成 30 年度事業報告について (2) 平成 30 年度決算について (3) 第 4 1 回評議員会の開催について
R 元年 9 月 30 日 (第 148 回)	議案 (1) 建設発生土受入事業所管理規程の改正について (2) 債務負担行為の承認について 報告事項 (1) 令和元年度事業の中間報告について (2) 消費税引き上げ分の単価の上乗せについて (3) 残土事業に係る搬入基準について (4) 派遣法に基づく地方公共団体等への職員派遣について (5) 建設分野担い手確保・育成の取組について (6) センターまつりについて (7) その他(資料提供等)
R2 年 3 月 12 日 (第 149 回)	議案 (1) 令和元年度補正予算について (2) 予算の繰越について (3) 令和元年度特定費用準備資金の積立について (4) 特定費用準備資金の取崩時期の変更について (5) 資産取得資金の取崩時期の変更について (6) 令和 2 年度事業計画及び予算書等について (7) 利益相反取引について (8) 諸規定の改正(案)について (9) 事務局長の選任について (10) 第 4 2 回評議員会の開催について 報告事項 (1) 経営改善計画の進捗について (2) 利益相反取引について (3) 派遣法に基づく地方公共団体への職員派遣について (4) 定款変更について (5) 担い手確保育成連携協議会の取組について (6) 情報発信の概要について

【評議員会】

開催時期	内 容
R 元年 5 月 28 日 (第 41 回)	議案 (1) 平成 30 年度事業報告について (2) 平成 30 年度決算について (3) 評議員の選任について
R2 年 3 月 25 日 (第 42 回)	評議員会の決議事項 (1) 令和元年度補正予算について (2) 令和 2 年度事業計画書及び予算書について (3) 定款の変更について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
H31 年 4 月 25 日	H30 年度決算監査
R 元年 11 月 14 日	R 元年度定例監査



Ⅲ 令和元年度決算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

1 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	211,648	341,764	△130,116
普 通 預 金	134,426,354	130,267,729	4,158,625
未 収 金	82,165,684	77,117,339	5,048,345
前 払 金	18,008,682	6,883,464	11,125,218
図 書	405,373	422,088	△16,715
流 動 資 産 合 計	235,217,741	215,032,384	20,185,357
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	
基 本 財 産 合 計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	79,580,967	73,064,302	6,516,665
処 分 場 整 地 等 積 立 資 産	150,000,000	150,000,000	
減 価 償 却 引 当 資 産	201,022,415	197,522,415	3,500,000
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	1,459,819	2,234,862	△775,043
第 2 三 谷 場 内 舗 装 等 仕 上 工 事 積 立 資 金		30,000,000	△30,000,000
岩 美 第 2 事 業 所 造 成 工 事 H30 積 立 資 金		13,000,000	△13,000,000
岩 美 第 2 事 業 所 造 成 工 事 H31 積 立 資 金		10,000,000	△10,000,000
帽 子 取 事 業 所 造 成 工 事 H30 積 立 資 金		17,500,000	△17,500,000
帽 子 取 事 業 所 造 成 工 事 H31 積 立 資 金		17,800,000	△17,800,000
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	
小 原 処 分 場 施 設 取 得 積 立 資 金	51,400,000	51,400,000	
特 定 資 産 合 計	533,463,201	612,521,579	△79,058,378
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	1,247,993	1,454,533	△206,540
構 築 物	562,133	702,666	△140,533
車 両 運 搬 具	155,974	312,883	△156,909
什 器 備 品	9,783,685	16,541,256	△6,757,571
土 地	23,677,177	23,677,177	
電 話 加 入 権	73,492	73,492	
ソ フ ト ウ エ ア 開 発 費	6,149,461	10,277,688	△4,128,227
処 分 場 施 設 取 得 資 産	344,887,936	297,588,595	47,299,341
そ の 他 固 定 資 産 合 計	386,537,851	350,628,290	35,909,561
固 定 資 産 合 計	928,901,052	972,049,869	△43,148,817
資 産 合 計	1,164,118,793	1,187,082,253	△22,963,460
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	42,698,186	35,963,007	6,735,179

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
前 受 金	28,837,973	42,437,372	Δ13,599,399
預 り 金	614,175	3,252,637	Δ2,638,462
未 払 消 費 税 等	2,154,900	8,031,900	Δ5,877,000
流 動 負 債 合 計	74,305,234	89,684,916	Δ15,379,682
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	79,580,967	73,064,302	6,516,665
固 定 負 債 合 計	79,580,967	73,064,302	6,516,665
負 債 合 計	153,886,201	162,749,218	Δ8,863,017
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	3,459,822	4,234,865	Δ775,043
(内基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(1,459,819)	(2,234,862)	(Δ775,043)
2 一 般 正 味 財 産	1,006,772,770	1,020,098,170	Δ13,325,400
(内基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(532,003,382)	(610,286,717)	(Δ78,283,335)
正 味 財 産 合 計	1,010,232,592	1,024,333,035	Δ14,100,443
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,164,118,793	1,187,082,253	Δ22,963,460

2 正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,780)	(4,450)	Δ2,670
基本財産受取利息	1,780	4,450	Δ2,670
② 特定資産運用益	(67,828)	(81,093)	Δ13,265
特定資産受取利息	67,828	81,093	Δ13,265
③ 事業収益	(509,510,352)	(370,189,030)	(139,321,322)
社会資本整備事業収益	509,510,352	370,189,030	139,321,322
④ 受取補助金等	(775,043)	(946,904)	(Δ171,861)
受取地方公共団体補助金	775,043	946,904	Δ171,861
⑤ 雑収益	(2,757,770)	(759,771)	(1,997,999)
受取利息	3,501	3,447	54
事業外収益	322,938	81,810	241,128
雑収益	2,431,331	228,514	2,202,817
建設魅力発信補助収益		446,000	Δ446,000
経常収益計	513,112,773	371,981,248	141,131,525
(2) 経常費用			
① 事業費用			
事業原価	(39,815)	(271,254)	(Δ231,439)
期首棚卸高	422,088	647,982	Δ225,894
図書販売原価	23,100	45,360	Δ22,260
期末棚卸高	405,373	422,088	Δ16,715
事業経費	(509,647,621)	(404,861,022)	(104,786,599)
役員報酬	5,158,916	5,158,916	
給料手当	100,011,235	99,957,204	54,031
臨時雇賃金	22,970,655	23,564,444	Δ593,789
退職給付費用	6,097,038	2,912,746	3,184,292
福利厚生費	19,995,669	20,407,013	Δ411,344
旅費交通費	1,894,730	2,080,456	Δ185,726
通信運搬費	765,631	738,699	26,932
減価償却費	13,164,923	15,183,604	Δ2,018,681
消耗品費	4,316,384	4,861,510	Δ545,126
修繕費	1,397,419	1,315,440	81,979
印刷製本費	588,893	369,024	219,869
燃料費	660,109	645,732	14,377
光熱水料費	5,942,040	5,927,289	14,751
賃借料	14,921,543	13,031,806	1,889,737
保険料	470,370	409,560	60,810
諸謝金	1,828,412	1,787,500	40,912

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租 税 公 課	10,163,430	10,553,739	△390,309
委 託 費	22,022,643	13,041,342	8,981,301
食 糧 費	82,065	77,939	4,126
手 数 料	508,365	472,698	35,667
支 払 負 担 金	186,982	312,320	△125,338
工 事 請 負 費	148,023,200	67,586,000	80,437,200
補 償 費	1,142,310	7,757,164	△6,614,854
建設処分場施設資産償却額	127,334,659	106,708,877	20,625,782
事業費計	509,687,436	405,132,276	104,555,160
② 管 理 費			
役 員 報 酬	573,213	573,213	
給 料 手 当	2,973,599	2,866,750	106,849
退 職 給 付 費 用	419,627	114,930	304,697
福 利 厚 生 費	575,544	556,664	18,880
旅 費 交 通 費	472,695	719,062	△246,367
通 信 運 搬 費	345,496	336,696	8,800
減 価 償 却 費	1,706,619	1,739,394	△32,775
消 耗 品 費	1,866,698	2,153,783	△287,085
修 繕 費	390,358	147,096	243,262
印 刷 製 本 費	571,194	531,485	39,709
燃 料 費	31,143	26,530	4,613
光 熱 水 料 費	788,187	783,482	4,705
賃 借 料	1,700,764	1,690,491	10,273
保 険 料	457,021	465,410	△8,389
諸 謝 金	945,200	1,055,700	△110,500
租 税 公 課	88,470	35,661	52,809
支 払 負 担 金	626,460	563,980	62,480
食 糧 費	267,513	144,101	123,412
委 託 費	4,134,626	3,290,640	843,986
手 数 料	523,029	659,578	△136,549
管 理 費 計	19,457,456	18,454,646	1,002,810
経 常 費 用 計	529,144,892	423,586,922	105,557,970
評価損益等調整前当期経常増減額	△16,032,119	△51,605,674	35,573,555
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△16,032,119	△51,605,674	35,573,555
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 固 定 資 産 受 贈 益	(2,706,720)	(0)	(2,706,720)
固 定 資 産 受 贈 益	2,706,720		2,706,720
経 常 外 収 益 計	2,706,720	0	2,706,720

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(1)	(7)	(Δ6)
固 定 資 産 廃 棄 損	1	7	Δ6
経 常 外 費 用 計	1	7	Δ6
当 期 経 常 外 増 減 額	2,706,719	Δ7	2,706,726
税引前当期一般正味財産増減額	Δ13,325,400	Δ51,605,681	38,280,281
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	Δ13,325,400	Δ51,605,681	38,280,281
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,020,098,170	1,071,703,851	Δ51,605,681
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,006,772,770	1,020,098,170	Δ13,325,400
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(1,780)	(4,450)	(Δ2,670)
基 本 財 産 受 取 利 息	1,780	4,450	Δ2,670
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(Δ776,823)	(Δ951,354)	(174,531)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	Δ776,823	Δ951,354	174,531
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	Δ775,043	Δ946,904	171,861
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	4,234,865	5,181,769	Δ946,904
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,459,822	4,234,865	Δ775,043
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,010,232,592	1,024,333,035	Δ14,100,443

3 正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,780)	(0)	(1,780)
基本財産受取利息	1,780	0	1,780
② 特定資産運用益	(28,206)	(39,622)	(67,828)
特定資産受取利息	28,206	39,622	67,828
③ 事業収益	(491,353,553)	(18,156,799)	(509,510,352)
社会資本整備事業収益	491,353,553	18,156,799	509,510,352
④ 受取補助金等	(775,043)	(0)	(775,043)
受取地方公共団体補助金	775,043	0	775,043
⑤ 雑収益	(1,496,735)	(1,261,035)	(2,757,770)
受取利息		3,501	3,501
事業外収益	0	322,938	322,938
雑収益	1,496,735	934,596	2,431,331
経常収益計	493,655,317	19,457,456	513,112,773
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業原価	(39,815)		(39,815)
期首棚卸高	422,088		422,088
凶書販売原価	23,100		23,100
期末棚卸高	405,373		405,373
事業経費	(509,647,621)		(509,647,621)
役員報酬	5,158,916		5,158,916
給料手当	100,011,235		100,011,235
臨時雇賃金	22,970,655		22,970,655
退職給付費用	6,097,038		6,097,038
福利厚生費	19,995,669		19,995,669
旅交通費	1,894,730		1,894,730
通信費	765,631		765,631
減価償却費	13,164,923		13,164,923
消耗品費	4,316,384		4,316,384
修繕費	1,397,419		1,397,419
印刷製本費	588,893		588,893
燃熱水料費	660,109		660,109
光熱水料費	5,942,040		5,942,040
賃借料	14,921,543		14,921,543
保険料	470,370		470,370
諸謝金	1,828,412		1,828,412
租税公課	10,163,430		10,163,430
委託費	22,022,643		22,022,643
食糧費	82,065		82,065
手数料	508,365		508,365
支払金	186,982		186,982
工事負担金	148,023,200		148,023,200
補償費	1,142,310		1,142,310
建設処分施設資産償却額	127,334,659		127,334,659
事業費計	509,687,436	0	509,687,436

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
② 管 理 費			
員 報 酬		573,213	573,213
給 料 手 料		2,973,599	2,973,599
退 職 給 付 費		419,627	419,627
福 利 厚 生 費		575,544	575,544
旅 費 交 通 費		472,695	472,695
通 信 運 搬 費		345,496	345,496
減 価 償 却 費		1,706,619	1,706,619
消 耗 品 費		1,866,698	1,866,698
修 繕 費		390,358	390,358
印 刷 製 本 費		571,194	571,194
燃 料 費		31,143	31,143
光 熱 水 料 費		788,187	788,187
賃 借 料 費		1,700,764	1,700,764
保 險 料 費		457,021	457,021
諸 謝 金		945,200	945,200
租 税 公 課		88,470	88,470
支 払 負 担 金		626,460	626,460
食 糧 託 費		267,513	267,513
委 手 数 料		4,134,626	4,134,626
手 数 料		523,029	523,029
管 理 費 計	0	19,457,456	19,457,456
經 常 費 用 計	509,687,436	19,457,456	529,144,892
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	△ 16,032,119	0	△ 16,032,119
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	△ 16,032,119	0	△ 16,032,119
2 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
① 固 定 資 産 受 贈 益	2,706,720		2,706,720
固 定 資 産 受 贈 益	2,706,720		2,706,720
經 常 外 収 益 計	2,706,720	0	2,706,720
(2) 經 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	(1)	(0)	(1)
固 定 資 産 廃 棄 損	1		1
經 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 經 常 外 増 減 額	2,706,719	0	2,706,719
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 13,325,400	0	△ 13,325,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 13,325,400	0	△ 13,325,400
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	955,847,188	64,250,982	1,020,098,170
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	942,521,788	64,250,982	1,006,772,770
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 基 本 財 産 運 用 益	(1,780)	(0)	(1,780)
基 本 財 産 受 取 利 息	1,780	0	1,780
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 776,823)	(0)	(△ 776,823)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 776,823	0	△ 776,823
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 775,043	0	△ 775,043
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	4,234,865	0	4,234,865
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,459,822	0	3,459,822
III 正 味 財 産 期 末 残 高	945,981,610	64,250,982	1,010,232,592

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月、平成21年11月改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産(繰延資産)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金(未払消費税等を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現金預金	134,638,002	130,609,493
未収金	82,165,684	77,117,339
前払金	18,008,682	6,883,464
計	234,812,368	214,610,296
未払金	44,853,086	43,994,907
前受金	28,837,973	42,437,372
預り金	614,175	3,252,637
計	74,305,234	89,684,916

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	73,064,302	6,516,665		79,580,967
処分場整地等積立資産	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
減価償却引当資産	197,522,415	3,500,000	0	201,022,415
特定資産・什器備品	2,234,862	0	775,043	1,459,819
公益目的事業費積立資産	50,000,000			50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000			51,400,000
第2三谷場内舗装等仕上工事 施設取得積立資金	30,000,000		30,000,000	0
岩美第2事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	13,000,000		13,000,000	0
岩美第2事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	10,000,000		10,000,000	0
帽子取事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	17,500,000		17,500,000	0
帽子取事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	17,800,000		17,800,000	0
小 計	612,521,579	153,500,000	239,075,043	533,463,201
合 計	621,421,579	153,500,000	239,075,043	542,363,201

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	79,580,967	(0)	(0)	(79,580,967)
処分場整地等積立資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
減価償却引当資産	201,022,415	(0)	(201,022,415)	(0)
特定資産・什器備品	1,459,819	(1,459,819)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小原処分場施設取得積立資金	51,400,000	(0)	(51,400,000)	(0)
第2三谷場内舗装等仕上工事 施設取得積立資金		(0)	(0)	(0)
岩美第2事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金		(0)	(0)	(0)
岩美第2事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金		(0)	(0)	(0)
帽子取事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金		(0)	(0)	(0)
帽子取事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金		(0)	(0)	(0)
小 計	533,463,201	(1,459,819)	(452,422,415)	(79,580,967)
合 計	542,363,201	(3,459,819)	(459,322,415)	(79,580,967)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	21,222,365	19,974,372	1,247,993	取得価格に固定資産受贈益 2,706,720円含む
構築物	1,680,480	1,118,347	562,133	
車両運搬具	6,025,669	5,869,695	155,974	
什器備品	93,076,740	83,293,055	9,783,685	
土地	23,677,177	0	23,677,177	
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウェア開発費	36,706,140	30,556,679	6,149,461	
処分場施設取得資産	961,062,400	616,174,464	344,887,936	
合 計	1,143,524,463	756,986,612	386,537,851	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
未収金	82,165,684	0	82,165,684
合 計	82,165,684	0	82,165,684

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	2,234,862	0	775,043	1,459,819	指定正味財産
合 計		2,234,862	0	775,043	1,459,819	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	775,043
基本財産利息振替額	1,780
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	776,823

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	73,064,302	6,516,665		79,580,967
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
減価償却引当資産	定期預金	197,522,415	3,500,000	0	201,022,415
特定資産・什器備品	試験機（分析 用電子天秤） 他43台	2,234,862	0	775,043	1,459,819
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小原処分場施設取得積立 資金	定期預金	51,400,000	0	0	51,400,000
第2三谷場内舗装等仕上工事 施設取得積立資金	定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
岩美第2事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	定期預金	13,000,000	0	13,000,000	0
岩美第2事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
帽子取事業所造成工事(H30) 施設取得積立資金	定期預金	17,500,000	0	17,500,000	0
帽子取事業所造成工事(H31) 施設取得積立資金	定期預金	17,800,000	0	17,800,000	0
小 計		612,521,579	160,016,665	239,075,043	533,463,201
合 計		621,421,579	160,016,665	239,075,043	542,363,201

注1) (特定費用準備資金積立について)

建設発生土受入事業において建設発生土の受入れに伴う処分場内の整地工事費等のための資金（特定費用準備資金）として積立てを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	73,064,302	6,516,665	0	0	79,580,967

6 財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	手元保管	運転資金	211,648
現金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	46,060,663
普通預金	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	30,750,114
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	57,615,577
		【現金・預金計】	134,638,002
未収金	鳥取県	(公益目的事業会計)鳥取県からの受託業務代金(15業務)	68,691,031
	鳥取市	(公益目的事業会計)橋梁修繕設計支援業務代金	435,600
	倉吉市	(公益目的事業会計)橋梁補修工事現場技術業務代金	2,666,400
	岩美町	(公益目的事業会計)現場技術業務料代金	1,362,900
	八頭町	(公益目的事業会計)橋梁補修アドバイス業務代金	1,211,100
	智頭町	(公益目的事業会計)積算業務代金	1,464,100
	三朝町	(公益目的事業会計)積算業務代金	663,300
	琴浦町	(公益目的事業会計)積算業務代金	3,269,200
	日南町	(公益目的事業会計)積算業務代金	716,100
	江府町	(公益目的事業会計)現場技術業務代金	1,639,000
	広島県環境保険協会	(公益目的事業会計)試験検査収入	34,325
	鳥取県西部建設業協会	(公益目的事業会計)プリペイドカード代金	12,628
		【未収金計】	82,165,684
前払金	(一社)建設コンサルタンツ協会	(公益目的事業会計)R2年度CPD認定プログラム手数料	30,000
	(一社)鳥取県中部労働基準協会	(公益目的事業会計)R2年度労働保険料	18,882
	(株)ライフデザイン	(法人会計)R2年度試験棟内試験機火災保険料等	174,380
	(有)総合損保ヤタカ	(法人会計)R2年度自動車保険料等前払金	253,110
	(有)山口建設	(公益目的事業会計)帽子取第2事業所造成工事前払金	11,522,500
	(株)広洋コンサルタント	(公益目的事業会計)小町地区建設発生土受入地測量設計業務委託前払金	6,000,000
	トヨタカーローラ鳥取(株)倉吉店	(法人会計)公用車リサイクル預託料	9,810
		【前払金計】	18,008,682
図書	図書「道路工事関係技術便覧」他計850部	(公益目的事業会計)図書の在庫	405,373
		【図書計】	405,373
流動資産合計			235,217,741
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	68,792,232
〃	山陰合同銀行倉吉支店		10,788,735
処分場整地等積立資産	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の整地等工事費のための資金	150,000,000
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	105,000,000
〃	山陰合同銀行倉吉支店		96,022,415
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他43台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	1,459,819
公益目的事業費積立資産	主に建設発生土事業の運用資金 倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
小原処分場施設取得積立資金	山陰合同銀行倉吉支店	建設発生土受入事業において建設発生土の受け入れに伴う処分場内の処分場施設資産を取得するための資金	51,400,000
特定資産合計			533,463,201

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産 建物及び付属設備	コンテナハウス他7件	(共用財産) うち公益目的保有財産78.7%	1,247,993 981,800
構築物	接道設置工事一式	うち管理運営の用に供している財産21.3%	266,193
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他2台	公益目的保有財産として使用する財産 (共用財産)	562,133 155,974
什器備品	スライド他78台	うち公益目的保有財産93.9%	146,460
土地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設 発生土受入事業に係る土地70,463m ²	うち管理運営の用に供している財産6.1%	9,514
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.7%	9,783,685 9,170,914
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ等11件	うち管理運営の用に供している財産6.3%	612,771
処分場施設取得資産	建設発生土事業の沈砂池、排水工等 計46件	公益目的保有財産として使用する財産	23,677,177
その他固定資産合計			386,537,851
固定資産合計			928,901,052
		うち特定費用準備資金	150,000,000
		うち公益目的保有財産	445,896,042
		うち資産取得資金	51,400,000
		うち引当資産	280,603,382
		うち管理運営の用に供している財産	1,001,628
資産合計			1,164,118,793
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月 分時間外勤務手当及び3月下旬賃金	1,581,593
	日本年金機構	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の3 月分社会保険料	1,242,959
	(株)鳥取県情報センター	(公益目的事業)第2回土木設計積算システム使用料	1,286,230
	西谷技術コンサルタント(株)	(公益目的事業)小町地区建設発生土受入地測量・詳細設 計及び地質調査業務委託完成払	38,542,900
	(株)ヒューマンテクノロジー	(管理目的)3月分勤怠管理システム使用料	10,230
	(株)ケーオウエイ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する3月分コピー 使用料	23,604
	ヤマト運輸(株)	(公益目的事業)3月分宅配料	2,558
	NTTファイナンス(株)	(公益目的事業)3月分帽子取事業所電話代	8,112
		【未払金計】	42,698,186
前受金	(有)八幡建設他16社	建設発生土処理料金前受金	25,388,164
	(株)おかだ他54社	試験検査手数料前受金	3,449,809
		【前受金計】	28,837,973
預り金	倉吉税務署	3月分所得税	133,383
	鳥取市ほか	3月分住民税	412,900
	倉吉年金事務所	3月分社会保険料	67,892
		【預り金計】	614,175
未払消費税等	倉吉税務署	令和元年度消費税及び地方消費税	2,154,900
		【未払消費税等計】	2,154,900
流動負債合計			74,305,234
2 固定負債			
退職給付引当金	職員(12名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職 給付金引当金	79,580,967
固定負債合計			79,580,967
負債合計			153,886,201
正味財産			1,010,232,592

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山田和成様

令和2年 4月23日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木天昌明

監事 堀尾昌志

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。